

第10次行政改革大綱に係る令和4年度 取組報告について

R5.6企画政策課

第10次行政改革大綱に係る令和4年度取組報告について

<内容>

1 概要

2 行革大綱の方針(抜粋)

3 取組報告

4 取組報告(概要)

5～7 参考(計画管理、長期行財政運営計画、幹事会DX推進リーダー)

1 概要

(1)目的

第10次行政改革大綱(R2～R6)に掲げた基本目標及び方策を着実に推進していくため、方策毎に具体的な取組状況を明らかにし、必要に応じて取組項目等の見直しを検討するものです。

(2)方法

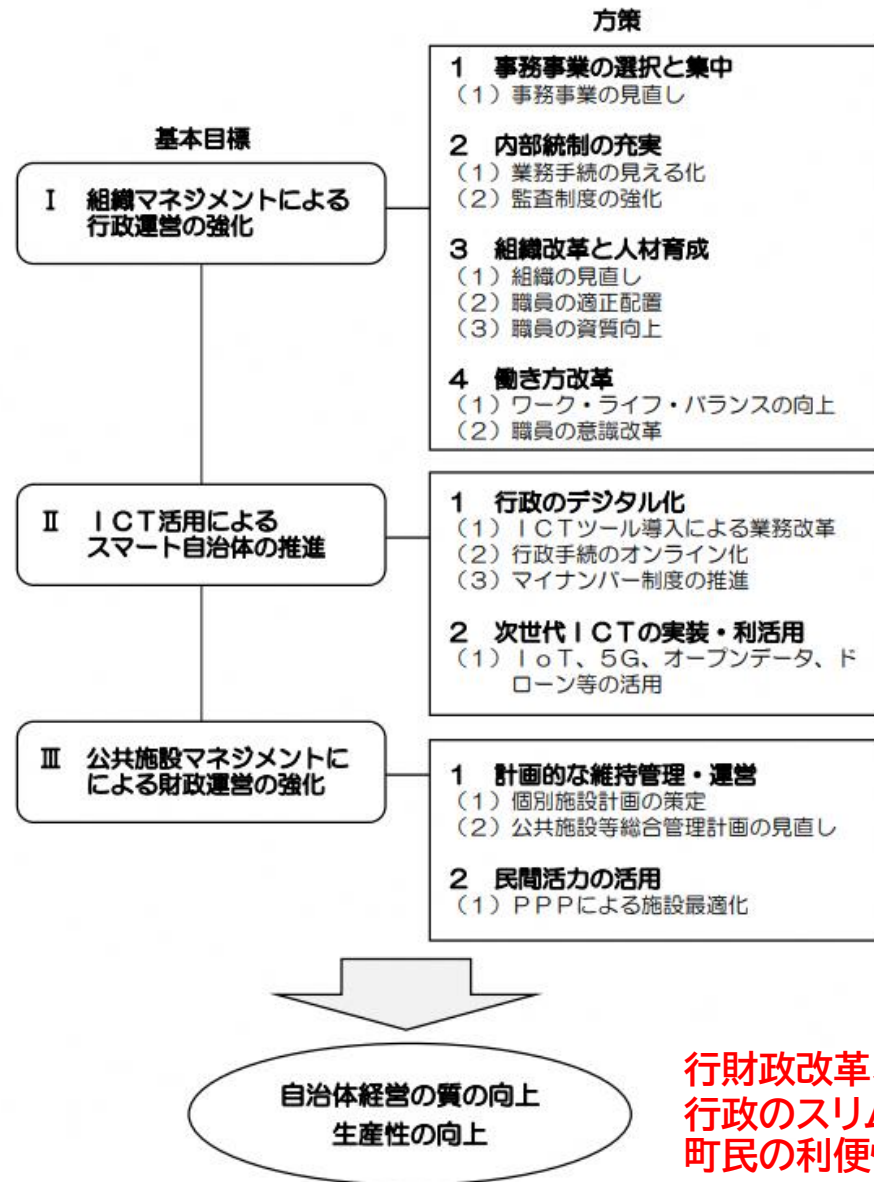
報告・評価シートを用い、行政改革推進本部及び行財政改革審議会において毎年の取組状況の報告・評価を行います。なお、結果はホームページで公表します。

2 行革大綱の方針(抜粋)

本大綱において、取組の成果を着実に積み上げ、職員や組織及び公共施設等に関する行財政運営のマネジメント手法を確立させ、自治体経営の質の向上を目指します。また、行政サービス自体の複雑化・高度化に対応するため、日々の仕事のやり方を常に効率化・省力化する意識を持ち、働き方改革やICT活用による生産性の向上を目指します。

この方針に沿って、組織マネジメント、ICT活用、公共施設マネジメントに関する問題対応に3つの基本目標を掲げ、それぞれに方策を立て、より一層の行政改革を推進します。【次頁：体系図】

【第10次小山町行政改革大綱体系図】



行財政改革、行政DX
行政のスリム化、経費の削減
町民の利便性向上

【方策と取組項目】

基本目標 I 組織マネジメントによる行政運営の強化		取組 no
方策1 事務事業の選択と集中	(1) 事務事業の見直し	1
	① 行政評価による事務事業の見直し ② 見直し工程表の作成	2
方策2 内部統制の充実	(1) 事務手続の見える化	3
	① 業務手続書等の整備	4
	② 事務の省力化・効率化	5
	(2) 監査制度の強化	6
方策3 組織改革と人材育成	① 監査基準の作成 ② 事務の適正性のチェック	7
	(1) 組織の見直し	8
	① 機構改革の実施 ② 事務分掌の見直し ③ 庁内制度の見直し（部長制等の検討）	9
	(2) 職員の適正配置	10
	① 第7次定員適正化計画の策定 ② 人件費の抑制	11
	(3) 職員の資質向上	12
	① 人材育成基本方針に基づく研修計画等の実施 ② 業務改善（提案・報告）制度の活用	13
	(1) ワーク・ライフ・バランスの向上	14
	① 時間外勤務の軽減 ② 有給休暇取得日数の増加 ③ 柔軟な勤務体制の構築 ④ こども園職員の処遇改善	15
	(2) 職員の意識改革	16
方策4 働き方改革	① 職員アンケート調査（行政改革調査）による見える化 ② 職員満足度や期待度の向上 ③ 働き方改革セミナーの開催	17
	① 職員アンケート調査（行政改革調査）による見える化 ② 職員満足度や期待度の向上 ③ 働き方改革セミナーの開催	18
	① 職員アンケート調査（行政改革調査）による見える化 ② 職員満足度や期待度の向上 ③ 働き方改革セミナーの開催	19
	① 職員アンケート調査（行政改革調査）による見える化 ② 職員満足度や期待度の向上 ③ 働き方改革セミナーの開催	20
基本目標 II ICT活用によるスマート自治体の推進		
方策1 行政のデジタル化	(1) ICTツール導入による業務改革	21
	① AI-OCRやRPAによる定型事務の自動化・効率化 ② 業務システムによる効率化 ③ スマートフォンアプリやSNSによるサービス向上 ④ タブレット端末等によるペーパーレス化・効率化	22
	(2) 行政手続のオンライン化	23
	① 電子申請対応 ② 納税等のキャッシュレス対応 ③ システム標準化による事務共同処理の検討	24
	(3) マイナンバー制度の推進	25
	① マイナンバーカードの交付増 ② マイナンバーカードの利活用	26
	(1) IoT、5G、オープンデータ、ドローン等の活用	27
	① 活用事例の研究、導入検討	28
	(1) IoT、5G、オープンデータ、ドローン等の活用	29
	① 活用事例の研究、導入検討	30
方策2 次世代ICTの実装・利活用	(1) IoT、5G、オープンデータ、ドローン等の活用	31
	① 活用事例の研究、導入検討	32
基本目標 III 公共施設マネジメントによる財政運営の強化		
方策1 計画的な維持管理・運営	(1) 個別施設計画の策定	33
	① 施設評価の実施 ② 長寿命化等保全方針の決定	34
	(2) 公共施設等総合管理計画の見直し	35
	① 個別施設計画に基づく経費見込みと対策効果の反映 ② 施設配置方針の決定	36
方策2 民間活力の活用	(1) PPPによる施設最適化	37
	① 公共施設等情報の一元管理システム導入による見える化 ② PPP手法導入の優先的検討規程の策定 ③ 施設管理委託の検討 ④ 民間企業及び官民対話（サウンディング調査）の実施 ⑤ 省エネ推進による維持コスト削減	38
	① 公共施設等情報の一元管理システム導入による見える化 ② PPP手法導入の優先的検討規程の策定 ③ 施設管理委託の検討 ④ 民間企業及び官民対話（サウンディング調査）の実施 ⑤ 省エネ推進による維持コスト削減	39
	① 公共施設等情報の一元管理システム導入による見える化 ② PPP手法導入の優先的検討規程の策定 ③ 施設管理委託の検討 ④ 民間企業及び官民対話（サウンディング調査）の実施 ⑤ 省エネ推進による維持コスト削減	40
	① 公共施設等情報の一元管理システム導入による見える化 ② PPP手法導入の優先的検討規程の策定 ③ 施設管理委託の検討 ④ 民間企業及び官民対話（サウンディング調査）の実施 ⑤ 省エネ推進による維持コスト削減	41

3 取組報告

評価・報告シートのとおり

第10次行政改革大綱に係る取組報告・評価シート（令和4年度）						資料2
【取組項目一覧】						
基本目標Ⅰ 組織マネジメントによる行政運営の強化						
方策1 事務事業の選択と集中	(1) 事務事業の見直し					
	① 行政評価による事務事業の見直し	○	○	○		
	② 見直し工程表の作成	×	△	△		
方策2 内部統制の充実	(1) 事務手続の見える化					
	① 業務手順書等の整備	△	△	△		
	② 事務の省力化・効率化	△	△	△		
	(2) 監査制度の強化					
	① 監査基準の作成・運用	○	○	○		
	② 事務の適正性のチェック	△	○	○		
方策3 組織改革と人材育成	(1) 組織の見直し					
	① 機構改革の実施	○	○	○		
	② 事務分掌の見直し	○	○	○		
	③ 庁内制度の見直し	△	○	○		
	(2) 職員の適正配置					
	① 第7次定員適正化計画の策定・実施	○	△	△		
	② 人件費の抑制	△	△	△		
	(3) 職員の資質向上					
	① 人材育成基本方針に基づく研修計画等の実施	△	○	○		
方策4 働き方改革	(1) ワーク・ライフ・バランスの向上					
	① 時間外勤務の縮減	○	△	○		
	② 有給休暇取得日数の増加	○	△	○		
	③ 柔軟な勤務体制の構築	△	○	△		
	④ こども園職員の処遇改善	×	△	△		

	R2	R3	R4
○ = 実施（継続含む）	13件	16件	17件
△ = 一部実施（実績減含む）	12件	15件	16件
× = 未実施	14件	8件	6件

4 取組報告(概要) ※詳細レポートは評価・報告シートのとおり

(1)基本目標Ⅰ 組織マネジメントによる行政運営の強化

方策	令和4年度の主な取組	令和5年度の主な取組方針
①事務事業の選択と集中	・事務事業評価ヒアリングによる事業精査 ・行財政改革に関する職員アンケート実施、事業見直し検討材料の収集 ・権限移譲事務の返還	・電子決裁及び公会計に対応した財務会計システムの導入検討 ・事業見直し、スクラップアンドビルド、コストダウン手法の検討 ・アウトソーシング(包括委託管理)の検討 【行政評価及び予算編成の実施方法最適化、公会計の活用、アウトソーシング、PFI等事業手法の工夫、国県施策連動による財源確保】
<資料4 P1~> ②内部統制の充実	・職員倫理条例及び同条例施行規則の制定 ・監査実施要領の運用、実施 ・監査指摘事項等を踏まえた事務の適切な執行体制の整備 ・財務等事務リスクの識別一覧の職員周知	・職員コンプライアンスの徹底(職員倫理条例及び同条例施行) ・事務の適切な執行体制の充実強化 ・押印見直し及び行政手続きオンライン化を契機とする事務執行フローの最適化(BPR) ・業務手順書等の整備
<資料4 P3~>		

【 】…長期行財政運営計画の行動方針関連

4 取組報告(概要)

(1)基本目標Ⅰ 組織マネジメントによる行政運営の強化

方策	令和4年度の主な取組	令和5年度の主な取組方針
③組織改革と人材育成 <資料4 P5～>	・事務事業評価と職員配置ヒアリングを同時実施 ・機構改革の検討、事務分掌の見直し ・第7次定員適正化計画の実施(人件費抑制) ・人材育成研修計画による職員研修実施 ・DX人材育成基本方針の策定 ・業務改善制度の実施	・機構改革の検討、庁内制度の見直し ・外部人材の活用 ・定年延長に伴う柔軟な組織体制の構築 ・第8次定員適正化計画(R8～R12)策定に向けた内容検討 ・DX人材育成研修の実施 ・業務改善提案説明会(若手職員対象) 【組織の見直し(スリム化)、職員配置適正化、外部リソースの活用、人材育成、業務改善提案制度】
④働き方改革 <資料4 P8～>	・ワークライフバランスの向上(特定事業主行動計画) ・働き方に関する職員アンケート実施、職員満足度等の計測(隔年予定)	・職場環境等満足度向上施策の検討 ・DXを契機とするBPRの実施、業務負担軽減 【職員意識調査、BPR(業務プロセスの再構築)】

【 】…長期行財政運営計画の行動方針関連

4 取組報告(概要)

BPR(Business Process Re-engineering) :業務プロセスの再構築

・・・事務内容を根拠から把握し、省力化、自動化(RPA/AI-OCR)やオンライン化を念頭に、業務フローを見直すこと

※BPRツール例:ガバメイツピット利用画面例
(業務手順書の作成、関連法規、引継ぎ事項等の整理)

The screenshot displays the Gaba Meits Pitt BPR tool interface. On the left, a workflow diagram shows the process for handling pension applications. The main area on the right contains a detailed task description and a table of estimated work hours.

作業内容

作業名	該当者への周知・勧奨		
更新日		更新者	
作業分類	20.周知・連絡・案内		
作業概要/備考	手続をしないでお得りになった方、日本年金機構からの通知等に基づき手続が必要な方に周知・勧奨 必要な手続きがあるにもかかわらずお得意になった方には、転入届の複写を基に、2以降に周知・勧奨する(13まで待たない)		

引継ぎに活用する情報 ①

インプット情報	複写式の国年異動届 MWM年金記録 日本年金機構からの通知	アウトプット情報	通知文
簿冊(紙)/ 簿冊(電子)/ 電子ファイル名(バッチ名)/ システム名	簿(紙) 専用磁りに綴る 簿(紙) 専用磁りに綴る	根拠条項/ 関連マニュアル	

改善に活用する情報 ②

発生時期												
作業時間[h]	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	2.0	4.0	4.0	4.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
年間作業時間[h]	30.0				年間作業件数(件)				60			

4 取組報告(概要)

(2)基本目標Ⅱ ICT活用によるスマート自治体の推進 …＜DX行動計画一覧＞

方策	令和4年度の主な取組	令和5年度の主な取組方針
①行政のデジタル化 ＜資料2 P10～＞	・DXガイドライン(R4～R8)の推進 ・DX人材育成モデル研修の実施 ・DX人材育成方針の策定	・CIO(最高情報統括責任者)体制強化 ・DX人材育成研修の実施 ・行政手続きのオンライン化推進 ・RPA/AI-OCR等業務自動化・効率化 ・情報発信DXの推進 ・スマホ講座、広報等デジタルデバйд対策の実施 【DXガイドライン、DX人材育成、定型業務自動化】
②次世代ICTの実装・利活用 ＜資料2 P14～＞	・学校体育館の鍵、予約システムの実証 ・多機能車両による移動行政サービス検証(図書館、窓口、マイナンバーカード申請)	・窓口スマート化(書かない、オンライン化等)の検討 ・デマンドバス等モビリティサービスの充実 ・自治会SNSの検討 ・デジタル田園都市国家構想交付金活用の検討

【 】…長期行財政運営計画の行動方針関連

4 取組報告(概要)

(3)基本目標Ⅲ 公共施設マネジメントによる財政運営の強化

方策	令和4年度の主な取組	令和5年度の主な取組方針
①計画的な維持管理・運営 <資料4 P15～>	・庁舎関連施設及び教育関連施設の配置方針の検討準備(公共施設等マネジメント委員会) ・町民いこいの家、道の駅等管理計画による施設評価実施 ・インフラ(道路土木工構造物)管理計画等による長寿命化等中長期的取組の整理	・ 本庁舎の配置方針検討 ・ 教育施設、子育て支援施設の配置方針検討 ・公共施設再編整備計画の策定検討 【施設マネジメントシステム(施設情報の一元化・公会計の活用)の導入】
②民間活力の活用 <資料4 P17～>	・施設利活用方針の検討 ・PPP/PFI職員研修の実施	・ 指定管理者制度等の導入検討 ・アウトソーシング(包括委託管理)の導入検討 【官民連携手法導入の優先的検討ガイドラインの策定、PFI等民間リソースの活用】

【 】…長期行財政運営計画の行動方針関連

5 参考:計画管理

計画名称 [↗]	期間 [↗]	次期策定（予定） [↗]	備考 [↗]
第10次行政改革大綱 [↗]	R2～R6 [↗]	～R6 [↗]	[↗]
第7次定員適正化計画 [↗]	R3～R7 [↗]	～R6・or・R7.5 [↗]	R8 採用計画（総務課：R7.5）までに次期内容を反映 [↗]
DX ガイドライン [↗]	R4～R8 [↗]	～R8 [↗]	行動計画を含む [↗]
DX 人材育成基本方針 [↗]	R5～R8 [↗]	～R8 [↗]	次期人材育成方針（総務課）に反映 [↗] ※(株)トランスコスモス行政アドバイザー支援（R4） [↗]
長期行財政運営計画 [↗]	R5～R17 [↗]	～R17 [↗] （R6、適宜） [↗]	第5次総合計画後期基本計画策定（R7）に向けて、R6 内容見直し検討 [↗] ※監査法人トーマツ業務委託（R4） [↗]

R5～
次期策定に向けた調査研究

6 参考:長期行財政運営計画(R5～R17)…R4策定時点での適正な財政規模や財政目標値を定めた ※令和7年度総合計画後期本計画策定に向けて、令和6年度中に内容見直し検討。

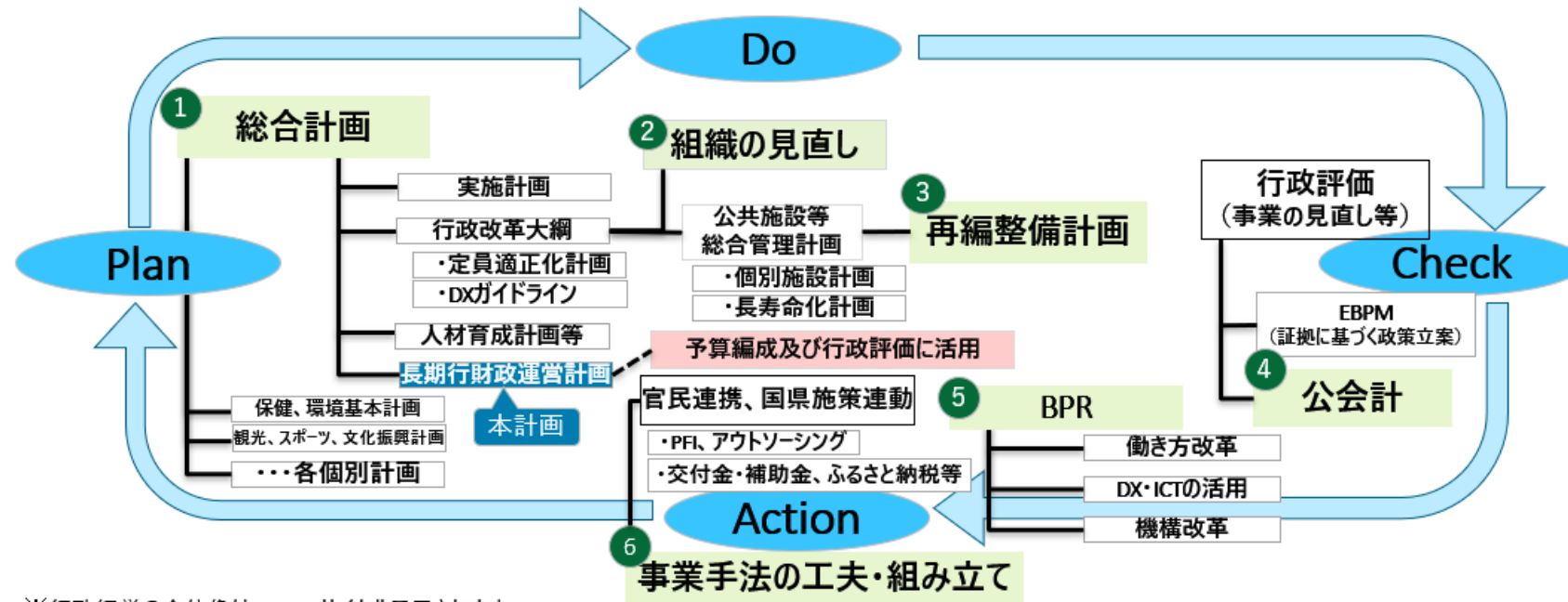
まとめ (理念)

【財政目標値】

普通建設事業費:2,000、人件費2,150、扶助費1,000、物件費1,750、補助費1,000 (単位:百万円)
建設事業にかかる地方債の財源割合:40%

- 少子高齢化、人口減少社会の先を見据え、町の適正な財政規模（一般会計歳出11,000百万円程度）へのダウンサイジングを目指すとともに、限られたリソースを有効活用する行政経営の仕組み（下図）を強化し、適切かつ迅速な意思決定のもと、住民サービスの維持・向上を図ります。
- 財政戦略（経常事業面、資産管理面、災害対策面）と行財政改革戦略（①総合計画の策定、②組織の見直し、③公共施設再編整備計画の策定、④公会計の活用、⑤BPRの実施、⑥事業手法の工夫）の両輪で、行政評価等による事業整理や業務見直しとともに、予算編成の充実を図り、歳出の削減・抑制（普通建設事業費、人件費、物件費、扶助費、補助費、地方債の目標値）を達成し、収支ギャップの改善を行い、持続可能な行財政運営を行います。

図：行政経営の全体像とPDCAサイクル



※行政経営の全体像は、PDCAサイクルで示されます

- 自治体のあるべき姿は「総合計画」で明示され、総合計画に基づき、各種個別計画・実施計画が作成されます
- 各種計画に沿って自治体の意思決定が行われ、実施された施策・事業は、「行政評価」によって評価されます
- 行政評価によって明らかになった課題を解決するために、BPR、官民連携・PFI等の取組が実施されます

6 参考:長期行財政運営計画(R5～R17) …財政目標達成に向けた行財政改革の取組を整理(行革大綱連携)

※令和7年度総合計画後期本計画策定に向けて、令和6年度中に内容見直し検討。

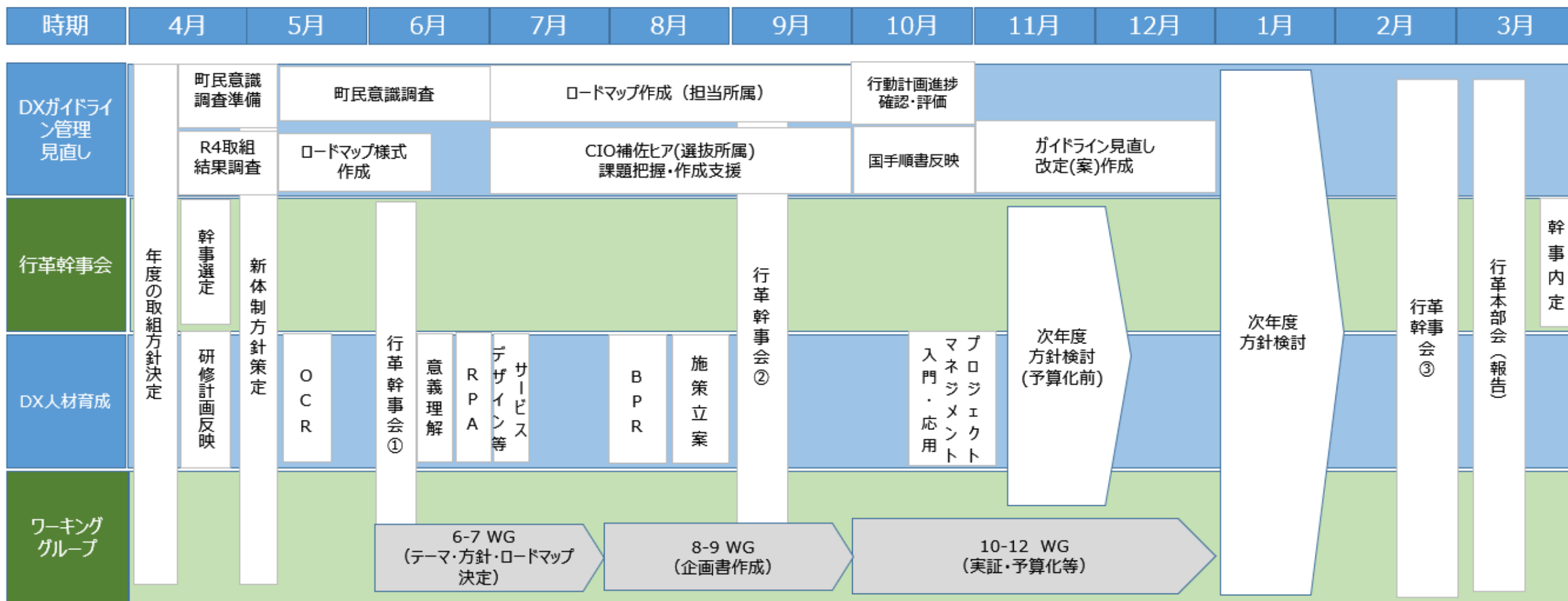
まとめ(行動方針)

- 前頁図の行政経営サイクルを連動させ、最小の経費で最大の効果を出すため、下表の内容を行動方針とし、実施に取り組みます。**※太字重点取組**
- 専門知識、ノウハウを要する場合には、国県支援メニューや町行政アドバイザー制度等外部リソースを積極的に活用します。

No.	サイクル 区分	内容	主体	補足 ※期間想定
1	①	総合計画の策定(第5次後期基本計画、第6次前期基本計画)	総合計画推進(企画政策課)	長期行財政運営計画を反映 ※第5次後期基本計画はR7、第6次前期基本計画はR12策定
2	①	各個別計画の策定、改定	計画所管課	長期行財政運営計画を反映 ※適宜
3	①	行政改革大綱、定員適正化計画、DXガイドライン、人材育成基本方針の改定	行財政運営(企画政策課・総務課)	長期行財政運営計画を反映 ※第11次行政改革大綱はR6、第8次定員適正化計画はR7、DXガイドラインはR8に改定
4	②、⑤	組織の見直し(スリム化)、職員配置の適正化	機構改革及び定数配置(企画政策課) 人材育成、人事戦略・評価(総務課)	総合計画等事業戦略及び行政評価等を反映 ※年度毎
5	③	公共施設再編整備計画の策定(施設総量削減・跡地活用・脱炭素化)	公共施設マネジメント委員会(総務課・企画政策課・施設所管課)	PPP(官民連携)手法導入の優先的検討ガイドラインの策定、施設マネジメントシステムの導入(施設情報の一元管理・公会計の活用) ※R5着手～R7実施(教育委員会連携)
6	④、⑥	公会計の活用、事業手法の工夫等行財政ノウハウの構築	(仮称)行財政チーム(企画政策課・総務課・全所属)	行財政状況・長期行財政運営計画の説明会、公会計の活用・EBPM・国県施策連動・PFI等民間リソース活用の勉強会、他自治体研究 ※R5着手～継続
7	④、⑥	事業の選択と集中、事業見直し、業務の集約(スリム化)	行政評価(企画政策課) 予算編成(総務課)	行政評価及び予算編成の実施方法最適化(公会計の活用、事業効果検証・スクラップアンドビルト手法の確立) ※R5着手～継続
8	⑤	BPR(業務プロセスの再構築)の実施、RPA等自動化・ICT利活用による業務効率化	行政改革幹事会DXリーダー(企画政策課・全所属)	DXガイドライン、DX人材育成基本方針(R4策定)に基づく ※R5実施～継続
9	⑤、⑥	働き方改革の推進、行財政運営の見直し	行財政運営(総務課・企画政策課・全所属)	業務改善提案制度、職員意識調査、団体等負担金、補助金の適正化、受益者負担適正化等 ※R5実施～継続
10	⑥	国県施策連動(補助金・交付金等財源確保)、PFI等民間リソースの活用、地方債の活用	全所属	事業効果、持続可能性及び計画性の向上 ※R5着手～継続
11	⑥	ふるさと納税、企業版ふるさと納税の推進 人口施策、企業誘致の促進	行財政運営(地域振興課・企画政策課・全所属)	新たな歳入確保策の検討 ※R5実施～継続

7 参考:行政改革推進本部 幹事会(DX推進リーダー) …DXガイドラインの進捗、人材育成、ワーキンググループ

R5概略スケジュール (案)



※ワーキンググループテーマ:窓口スマート化、手続きオンライン化、情報発信DX